

第37期事業報告書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

当期のわが国経済をみますと、新型コロナウイルス・オミクロン株の流行と国際的な商品需給のひっ迫が景気回復のペースを鈍らせ、極め付きは、2月24日に発生したロシアによるウクライナ侵攻により、先行きの成長下振れ懸念が強まってきています。今後は、オミクロン株による感染拡大も落ち着き、外出関連業種を中心に経済活動の再開が進み、経済活動の正常化に伴う雇用・所得環境の改善に加え、コロナ危機下で積み上がった約50兆円の過剰貯蓄が消費に回ること、国内需要を押し上げる効果に期待しています。

ところで、当研究所はこれまで、中堅・中小企業におけるIT化やDXの推進、観光振興に注力してきました。その結果IT化やDXの推進においては、徳島経済同友会と共同してアンケート調査を実施し結果を公表、また銀行主催のDXセミナー等を支援しました。観光振興については、観光ビジネスセミナーの開催やMaaSの実証実験への協力を行いました。

また、四国の地銀4行による四国アライアンスの事業として、四国経済連合会から委託を受けた「大都市から四国への企業や人の受入推進の在り方等調査」と「四国新幹線まちづくり調査」を実施しました。

さらに、地域金融機関による「プロ」人材紹介業の現状と課題の調査、採用・就職活動の現状と県内企業における今後の課題の調査、徳島ヴォルティスのJ1再挑戦とその取り組み調査、北島町への企業進出が示す土地の有効活用の調査を行いました。そして、徳島を四国観光の玄関口にする(4)の調査、働き方を考える(働き方改革に関する諸制度より)調査、住宅の「ネット・ゼロ化」の現状と課題の調査、観光事業者におけるサービスの高付加価値化にむけての調査を行いました。

こうした調査・研究活動の成果については、刊行物や講演活動、マスメディアなどを通じて広く各方面へ提供しました。また、徳島県をはじめとする種々の委員会等への委員派遣要請にも積極的に対応し、情報収集と同時に地域への提言とその実現に努力してきました。

今後とも、幅広い視野を持って地域経済の調査研究活動を行うとともに、その成果が地域で生かされ、地域の役に立つ研究所を目指して参りますので、なお一層のご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

I. 調査・研究事業

1. 主要な調査・研究事業

(1) 徳島県内企業におけるIT化/DXに関するアンケート調査

「組織のあり方や歩み方にまでコミットするIT化、すなわちDX(デジタルトランスフォーメーション)」に注目が集まる中、県内企業におけるIT化/DXの現状や課題を浮き彫りにし、今後のあるべき姿や有効な施策のイメージの形成につなげるべく、徳島経済同友会の先端技術活用委員会と共同してアンケート調査を実施した。本アンケートから、以下の特徴的な結果が得られた。

- ・「Web会議」は、社外とのコミュニケーションに際してはほとんどの企業で用いられている。
- ・従業員が多い企業の方が取り組みに積極的であり、今後は少ない企業における取り組みがより重

要となる。

- ・IT化とDXの定義や線引きについて、企業の間でその解釈や捉え方がバラついており、DXが現時点では広く浸透していない表れと考えられる。
- ・IT化/DXに取り組む意欲を持つ企業が多い一方で、今後導入・更新・改善を予定・検討・希望しているシステムが明確でない企業も多い。
- ・IoT・AIなどの機能を用いたシステムを導入・利用している企業は依然少ない。
- ・補助制度などの拡充を期待・要望している企業は多く、政策面での対応が求められている。

(2) ワークেশンの動向と今後の展望

ワークेशनとは「Work」と「Vacation」を組み合わせた造語で、国は、大都市から地方への人の流れを作り地方創生を実現することに加え、新しい働き方を定着させることや、ダメージを受けている観光需要を喚起することを目的にこれを推進している。

ワークेशनは、実施目的によって5つの類型に分類され、就業者全体の4割以上が参加意向を示している。ワークेशनによって、受入側の地域、実施側の企業、参加する社員のいずれにも効果が期待されるが、現時点での実施者は就業者全体の7%にとどまる。

ワークेशनの普及に向けた課題は、実施する企業のメリット・目的が明確化されていないこと、企業における制度対応が進んでいないこと、実施側が知りたい情報の不足とミスマッチがあることが挙げられる。徳島への誘致に向けては、5つの類型のなかで、企業にとってメリットや目的を明確にでき、経営者からの理解を得やすく、制度対応のハードルが低いものについて、徳島が持つ強みを活かせるワークेशनの誘致に取り組むべきと考える。

(3) 地域金融機関による「プロ」人材紹介業の現状と課題

地域企業にとって、慢性的な人材不足は切実な問題となっている一方、今後の事業展開のために経営幹部人材、専門人材などの「プロ」人材を必要としている。そして、昨今の東京在住者の「地方移住」への関心の高まりは、そうした人材の獲得の「好機」となっている。

地域企業への「プロ」人材紹介の代表的な制度として、内閣府の「プロフェッショナル人材戦略拠点」があり、徳島県でも年々、制度利用による成約が増加している。また、2018年3月に地域金融機関による人材紹介業が解禁され、その後も「先導的人材マッチング事業」の新設など、国からの支援が拡大していることから、期待の大きさがうかがえる。

伊予銀行、阿波銀行などの地域金融機関は、強みである取引先企業からの信用力を活かし、得た情報をもとに、提携人材紹介事業者と協力しながら着実に実績を積み重ねている。

今後、地域金融機関には、企業との「対話」による潜在的なニーズの掘り起こしと同時に、そうした得たニーズに適した「人材」を供給できる体制の整備が求められている。

(4) 採用・就職活動の現状と県内企業における今後の課題

2022年卒の大卒求人倍率は1.50倍で、新型コロナウイルス感染拡大の影響が多少みられるものの、バブル崩壊後やリーマンショック時のような落ち込みはみられなかった。しかし、インターン

シップ参加率・実施率の上昇や新型コロナウイルス感染拡大を契機としたオンライン化など、採用・就職活動は徐々に変化している。

本稿では、コロナの影響を受け、採用活動のオンライン化に取り組んだ県内企業3社にヒアリングを行い、オンライン化のメリット・デメリットだけでなく、ワンデー仕事体験を含むインターンシップ制度の充実に向けた取り組みや学生の就職意識の変化などをまとめているほか、県内大学の現状や徳島県の取り組みについてもまとめている。

県内企業における今後の課題としては、①インターンシップの積極的な導入、②採用活動のオンライン化、③丁寧な情報開示、が挙げられる。今後さらに深刻化する人手不足に対応するためには、就職活動のトレンドや学生の就職意識の変化を理解し、いち早く行動する力が必要となる。

(5) 徳島県への移住者アンケート結果について（2020年9月、徳島経済同友会）

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、テレワークが急速に普及し、オンラインでの会議や大学等での講義、セミナーなどへの理解が深まっていることに加え、生活スタイルの変化により、都市部から地方への移住に対する関心が高まっている。

徳島県への移住について、2020年9月に徳島経済同友会は「徳島県への移住者アンケート」を実施し、2021年2月に移住促進の提言を取りまとめた。同アンケートは、サンプル数が少なく（有効回答数31人）結果の数値の統計的有意性は十分とは言えないものの、自由回答には移住者ならではの意見が述べられており、移住促進対策を講じる上で参考になろう。

(6) 徳島ヴォルティスのJ1再挑戦とその取り組み

徳島ヴォルティスは、初のJ1挑戦の経験を糧に、「育成型クラブ」を標榜し、若手選手の発掘、育成を進めた。この取り組みは、2020年度シーズンでのJ1昇格および初のJ2優勝というかたちで結実した。2度目のJ1昇格はスポンサー企業の増加などの効果をもたらした。一方で、コロナ禍はチケット収入の減少など、クラブ経営に大きな影響を及ぼしている。

練習拠点の「徳島スポーツビレッジ（TSV）」は、四国の代表的なサッカー施設として定着している。また、TSV内にクラブハウスが新設されるなど、チーム強化に向けた環境づくりが進められている。

今後、①「育成型クラブ」を進化させ、徳島県から有力な選手を輩出すること、②地域に寄り添い、地域課題を解決すること、を通して、さらに「徳島県の誇りとなり活性化に貢献できる存在」になることが、徳島ヴォルティスの使命であると考えている。

(7) 北島町への企業進出が示す土地の有効活用

- ・ここ数年の間、北島町の「北島北公園・YGKドーム」の近辺において大型の事業所が複数建築されてきた。このエリアは「市街化調整区域」かつ農地以外の利用を厳しく制限する「農業振興地域内農用地区域内農地（いわゆる『青地』）」が多く含まれており、これらの開発には「農振除外・農地転用」に加え「開発許可」もしくは「地区計画」の制度が活用された。
- ・事業所用地の“供給サイド”である県内の農業では、農家数、農業を主業とする個人経営体の減少や

基幹的農業従事者数の大幅な減少、太陽光発電の設置を目的とした農地転用の急増などが見られており、将来は縮小する可能性が高い。

- ・進出した企業は、事業所を拡大したことで生産性向上や生産・取扱量を増加させることができ、雇用も行いやすくなったなどのメリットを享受できている。
- ・「県内における農業のステータスの維持」と「多くの雇用を生み出すビジネスの振興策」の二大命題を両立させるために、農地と商工業用の土地の切り分け（区分）を再考すべきである。

（8）徳島を四国観光の玄関口にする（4）

～2021年度の鳴門公園周辺エリアにおける取り組み～

観光振興の目的は、来訪客による観光消費で域外から外貨を獲得し、経済循環を通じて地域経済を活性化させていくことである。観光振興について議論を行う際に KPI ツリーを用いれば、地域の強みや課題を整理・把握することが容易となり、合意形成も進みやすい。これから注目すべき KPI は、①来訪客単価 ②リピート客数 ③ブランド力と考える。

当研究所が 2018 年に徳島を四国観光の玄関口としていくために発表した「渦潮オーシャンライン構想」では、引き続き活発な議論が行われている。鳴門の観光の課題は、①滞在時間が短いこと ②来訪客が鳴門公園周辺の特定の観光資源に集中して他への周遊が図られていないこと ③公共交通機関によるアクセスの満足度が低いことが指摘されている。2021 年度は関係団体・事業者によって、①小豆島- 鳴門間の海上実証運航とモニターツアー ②亀浦港「NARUTO UZU CAMP」 ③燃料電池バス実証運行 ④「くるくるなるとデジタル周遊チケット」実証実験などが行われた。いずれの取り組みも今後につながる有効なものとなった。今後は、地域としての戦略と然るべき実施体制のもとで、関係者が一体となった取り組みの継続が期待される。

（9）働き方を考える～働き方改革に関する諸制度より～

働き方改革は「働く一人ひとりの個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を、自ら選択できるようにするための改革」である。その実現に向け、法律面から推進するため、働き方改革関連法案(2019 年 4 月より順次)や育児・介護休業法、雇用保険法の改正(2022 年 4 月より 3 段階)などが施行されている。

働き方改革を推進することは、ひいては仕事の棚卸し＝見える化につながり、業務の属人化防止や業務削減、人員の配置転換、RPA の導入など、効率化や労働生産性の向上に貢献し得る。また、柔軟な働き方を実現するために必要な 5 つの視点(時間・場所・仕事・立場・所属)に立ちながら、業務の見直しや従業員構成(ダイバーシティー)の多様性の実現など、多方面からアプローチすることが肝要である。

（10）住宅の「ネット・ゼロ化」の現状と課題

2050 年前後での世界の CO₂ 排出量を正味ゼロにする「カーボンニュートラル」達成のため、わが国でも温室効果ガス削減目標が引き上げられ、身近な生活、例えば「住宅」におけるエネルギー消費の削減を考える必要性が高まった。

わが国の「省エネ住宅」政策は 1980 年の「住宅の省エネルギー基準」の策定から始まり、改正されるごとに断熱性能などの基準が厳格化された。さらに、2015 年に新たに「建築物省エネ法」が制定され、

対策が一段と強化された。

国が普及を進める ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）は、「1年間で消費する住宅のエネルギー量が正味でおおむねゼロ以下となる住宅」であり、従来より厳しい基準を設けたのに加え、太陽光発電などによる「創エネルギー」を追求するなどの特徴を持つ。

県内のハウズビルダーから、普及への課題として消費者の関心の低さなどの指摘があった。今後は、すべてのステークホルダーが一丸となって普及啓発に取り組み、消費者が「ネット・ゼロ化」への貢献が自身の生活環境を守ることになるという意識を持つことができるかが重要となる。

(11) 観光事業者におけるサービスの高付加価値化にむけて

新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、観光事業者は依然として厳しい状況にある。そうしたなかで国は、観光産業の生産性向上やコロナ前のオーバーツーリズムの問題解消、旅行トレンドの変化への対応に向け、観光事業者の「量」から「質」への戦略転換とサービスの高付加価値化を支援している。

国内旅行市場とインバウンド富裕旅行市場においては、旅行の仕方と志向するものが変化している。双方の市場では求められるサービスレベルが異なるため同列に扱うことはできないが、共通点がみられるようになってきている。いずれの市場をターゲットとするにも、今後観光事業者が付加価値の高いサービスを提供していくためには、関係者と連携した「地域ぐるみ」での取り組みが求められている。

(12) 対談 ～神山からシリコンバレーを生み出す 神山まるごと高専の挑戦～

Sansan株式会社 代表取締役社長／CEO 寺田親弘氏

2007年設立のSansanは、クラウド名刺管理を中心に提供する企業のDX化を支えるIT企業。創業から3年後には、神山町にサテライトオフィスが集積するきっかけとなるSansan神山ラボを開設。2019年6月に東証マザーズに上場、さらに2021年1月には東証一部に指定替えとなるなど急成長を続けている。

2023年4月開校を目指す「神山まるごと高専（仮称・設置構想中）」のビジョンは、「神山から未来のシリコンバレーを生み出す」こと。手を動かしてモノを作る力だけでなく、起業家精神を持つ「モノを作る力でコトを起こす人」の育成を目指している。開校後は理事長就任予定。起業家としてチャレンジする生身の人間としての姿をみてもらいたいと語る。

(13) 鼎談 鳴門でよみがえった幻のヒマワリ～唯一無二の美術館をめざして～

大塚国際美術館 常務理事 田中秋笹氏

大塚オーミ陶業株式会社 特別顧問 的場幸雄氏

地元への長年の恩返しとして、明石海峡大橋開通時まで「鳴門に、原寸大の陶板名画で、千点以上展示する美術館をつくる」という絶対条件で始まった美術館構想。1998年3月に陶板名画美術館として開業し、2019年には累計入館者が500万人を突破した。「システィーナ・ホール」や「スクロヴェーニ礼拝堂」などの環境展示を中心とした陶板名画美術館ならではの展示で、国内外から高い評価を得ている。

国立公園内への建設、陶板名画の制作許可、三次曲面の再現など、当時苦労したエピソードを中心に、芦屋市で焼失したゴッホの「幻のヒマワリ」などの失われた名画の再現や、「システィーナ・ホール」から生中継された2018年末のNHK紅白歌合戦の米津玄師さんの舞台裏などのお話をうかがった。

(14) 特別寄稿 学長就任にあたって～徳島大学の近況と所信・抱負、地域との連携について

徳島大学は、国立大学法人として第4期中期目標期間を迎える。本稿では、徳島大学の最近の様子や河村学長の現状認識、学長としての所信や抱負が記されている。併せて、徳島大学が取り組む地域社会の方々との関わり深いさまざまな事業を紹介している。

(15) 特別寄稿 感染収束に向かう日本経済の展望と課題

野村證券株式会社 経済調査部長兼チーフエコノミスト 美和卓氏

- ・半導体不足を中心とする供給制約の影響長期化、新型コロナウイルス感染の度重なる拡大の影響から、日本の経済活動本格再開は後ずれしている。
- ・22年4-6月期以降は、供給制約の影響緩和と、感染収束を前提とした種々の施策の後押しにより、日本の経済成長は加速に向かうことが期待される。
- ・感染症収束過程での世界経済では、インフレ加速長期化とそれを受けた金融政策の引き締め前倒しが目立つ。日本では、インフレ率が2%の物価安定目標には届かず、日本銀行による大規模金融緩和策が維持される公算が大きい。インフレ動向や金融政策の内外における乖離が一層目立つことになろう。
- ・岸田政権が標榜する「新しい資本主義」の下では、中長期的に日本経済全体の生産性や成長力を加速させるような施策が乏しい。22年7月の参議院議員選挙を経て、政権基盤がより安定した際に、従来と比べて大胆な構造改革推進に向けた取り組みが打ち出されるかに注目したい。

(16) 寄稿 草の根からの文化

技術顧問・工学博士 西池氏裕氏

草の根の文化活動は様々な問題を抱えている。そうした中、問題を解決していくのは、草の根で活動する人たちの意見である。

今後、草の根の文化活動を強化し地域の文化的賑わいに結びつけて行くには、その結節点になる組織や箱物を要にして、草の根で活動する人たちの求心力を高めることが必要である。そして様々なジャンルにある共通の悩みや問題点を語り合い、解決に向けともに努力していくことだ。そのためには、現状の実態調査をさらに進め、その結果を草の根で活動する人たちと共有することで、その共有の作業が結局各ジャンルの文化活動自体を高め、人々の郷土愛を高めることになる。

行政のあり方については、東京大学大学院人文社会系研究科教授の小林真理氏の論文を引用しまとめとする。

【文化行政において市民主体の自由な表現活動を保障することがなによりも大切な原点です。あたかも行政が施設を所有し、行政が許可する、判断するという行政主導から脱皮し、住民主体、住

民と行政との協働にもとづく施設運営の理念を真摯に追求するべきです。自治体文化行政、あるいは文化施設が真に「公共性」をもつこと、すなわち住民にとってなくてはならない存在であり、住民と協働する主体となること、そのことこそが地域の文化的発展を拓く鍵であると考えます。】

(17) 寄稿 随想 徳島で文化資源を発掘する

技術顧問・工学博士 西池氏裕氏

関寛斎と橋本夢道という二人の文化人資源についての考察。

関寛斎は、千葉県出身であるが、佐倉「順天堂」や長崎養成所で医学を学んだのち、徳島の藩医として招かれ、その後徳島の地域医療に尽くし、「関大明神」と崇められ、慕われた。また晩年は、北海道開拓を行うなどドラマチックな人生を送った。

橋本夢道は、現在の板野郡藍住町の小作農に生まれ、尋常小学校を卒業後、藍商の奥村商店に丁稚奉公して、14歳のとき抜擢されて深川の東京支店に移住。東京に移ってから休日には図書館に通い、書物を濫読して文学への目を育てた。その後、新興俳句系の代表的作家として文学史に登場する著名な俳人。

この二人の文化人資源としての発掘過程では、以下の過程が重要であるとして、試論的テーゼとしてまとめている。①地域の多くの人や組織が参加して進めること②多くのモノコトをネットワーク化すること③多くの地域と連携すること④人間像を立体的に構築し魅力を。

(18) 四国の地銀4行による四国アライアンスの共同事業

四国経済連合会から委託を受けて、「大都市から四国へ企業や人の受入推進の在り方等調査」と「四国新幹線まちづくり調査」を実施した。

2. 定例調査活動

(1) 徳島県の経済と産業－2021年版－（発行：2021年7月）

近年の徳島県の実情と変化を、自然環境や社会環境、経済・産業の構造や特色、さらには県民の暮らしなどを「県勢」「産業」「暮らし」の3分野に分け、最新の各種統計データやトピックスを織り込み、取りまとめている。表紙は、一昨年J2優勝を果たしJ1に復帰した徳島ヴォルティスの選手たちをイメージしてデザインした。

(2) 県内景況調査（毎月）

県内における最新の経済・産業動向について、各種経済指標の観察に加え、企業経営者や業界関係者等との定例的な面談により把握し、その結果を「徳島経済レポート」の形で公表した。

(3) アンケート調査、その他特別調査

①企業経営動向調査

県内企業（対象約290社、回答約180社）における「売上げ、収益、設備投資等」の動向を、四半期ごとに継続調査し、時系列分析等を行ったうえで「企業経営動向調査」として公表した。

業況判断BSI(季節調整値)は、2021年4～6月期に△4に改善した後、7～9月期は新型コロナウイルスの感染拡大により△21に悪化。10～12月期は△10と改善した。

②ボーナス支給動向調査

県内企業における「夏季」と「冬季」のボーナス支給状況について、半年ごとに継続調査を実施しており「経済トピックス」として公表した。

2021年夏季ボーナス支給動向は、平均支給額 356.6 千円、前年同期比+13.9 千円（増減率+4.1%）と3年ぶりに増加に転じた。業種別では、製造業が+4.2%、非製造業が+4.0%とともに増加した。

また、同年冬季ボーナスは、平均支給額が 411 千円、前年同期比+26.4 千円（増減率+6.9%）で、2年ぶりにプラスに転じた。業種別では、製造業が+11.0%、非製造業が+5.2%であった。

③賃上げ・初任給動向、採用動向

県内企業における賃上げと採用の動向を、アンケート調査実施によりとりまとめ、「経済トピックス」として公表した。

2021年度の賃上げ額（定昇込み、加重平均）は 4,900 円で、前年調査（3,900 円）より 1,000 円増加し、賃上げ率は 1.8%と持ち直し傾向が見られた。業種別に見ると、製造業は賃上げ額 5,100 円、賃上げ率 1.9%と前年並みの増加となった一方、非製造業は賃上げ額 4,700 円、賃上げ率 1.7%と、前年比増加した。

2021年春の新卒者採用計画に対する充足率は、88.3%（前年同調査 80.2%）と、前年より 8.1%上昇した。業種別にみると、製造業 97.6%に対し、非製造業 78.0%で、業種間の開きが拡大した。また新卒者採用の増減についての企業割合は、前年実績数より「増やす」が 34.4%（前年調査 38.3%）、逆に「減らす」が 20.5%（同 15.8%）、「採用なし」が 35.2%（同 36.8%）であった。

3. 情報提供活動

(1) 各種委員会等への委員の派遣

徳島県、徳島市等が設置する審議会や委員会委員などへの就任 合計 47 件

(2) 外部からの取材・照会対応

マスコミ取材、企業・個人・自治体等からの照会への対応、資料提供

(3) 情報交換会への参加

①地銀経済研究機関情報連絡協議会

（地銀系財団法人形態シンクタンクの情報交換会） 未開催

②四国内地銀系シンクタンク 4 社会（含む県外視察・WEB） 17 回

③地方シンクタンク協議会総会、経営者会議 各 1 回（WEB）

4. 徳島経済調査協議会の開催

(1) 概要

○当協議会は 1992(平成 4)年 7 月設立。毎年 2 回程度開催。

○構成メンバーは、徳島県内における主要 18 機関。

○当面の県内経済動向を幅広い角度から分析するとともに、地域開発情報や長期的展望についても、率直な意見交換を行うことにより、各機関での事業・施策に有効活用することを目指

している。

(2) 当期開催実績

第70回 2021年8月3日(火) (WEB)

第71回 2022年2月3日(木) (WEB)

II. 研修事業

1. 観光ビジネスの推進

県内の観光ビジネス活性化と観光振興に向けた機運醸成を目的に「観光ビジネスセミナー」を2回開催した。

- ・第9回 2021年7月2日(金) (WEB)

「Google マップ&マイビジネス活用の極意」 (参加人数 96 人)

ローカルビジネスコンサルタント 永山卓也氏

- ・第10回 2022年1月26日(水) (WEB)

「高付加価値な観光の創出に向けて」 (参加人数 59 人)

アトリエラパズ株式会社 代表取締役 永原聡子氏

2. IoT の導入・活用推進

阿波銀行の開催したDXセミナー(6回)およびファクトリーサイエンティスト養成講座(受講者5名紹介)を支援した。

3. 研修会等への講師派遣

徳島県、徳島大学等が主催する研修会など、10回派遣

4. インターンシップの受入

徳島大学インターンシップ協力企業に登録(2002年4月～毎年登録)。

今年度は申込みがなかった。

III. 出版事業

各種調査・研究成果等を「出版物」として発刊。

1. 「徳島経済」 (No.107～No.108) 2回
2. 「徳島経済レポート」 (No.442～No.453) 毎月1回
3. 「企業経営動向調査」 (No.145～No.148) 季刊
4. 「経済トピックス」 (No.136～No.137) 夏・冬各1回
5. 「徳島県の経済と産業」 (2021年版) 1回

IV. 総務事項

1. 理事会の開催

(1) 2021年5月11日

会場 パークウエストン

議案 ①第36期事業報告等の承認について
②補欠理事・補欠監事候補の推薦について
③補欠評議員候補の推薦について

報告 職務執行の状況、財務に関する報告

(2) 2022年3月23日（理事会の決議の省略の方法による書面でのみなし決議）

議案 第38期事業計画案および同予算案の承認について

2. 評議員会の開催

2021年6月2日（評議員会の決議の省略の方法による書面でのみなし決議）

議案 ①第36期事業報告等の承認について
②補欠理事・補欠監事の選任について
③補欠評議員の選任について

3. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要について

(1) 当研究所は、業務の適正を確保するため、ガバナンスに関する諸規程を理事会決議等に
より定めている。

(2) 理事長および専務理事は、法令、定款および内部規則等に基づいて職務を執行し、理事
会においてその報告を行った。なお、議事録等は適切に保管している。

(3) 2021年度事業報告および計算書類等の監査の報告は、17ページのとおりである。

V. 附属明細書

第37期（2021年4月～2022年3月）における附属明細書は、「一般社団法人及び一般財団法人
に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存
在しないので作成していない。